



2026年4月7日

各位

会社名 ヒトトヒトホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼グループCEO 松本 哲裕
 (コード番号：549A 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役兼グループCFO 八木 由治
 (TEL. 03-5410-3055)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）及び2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

また、最新の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	2027年3月期 (予想)			2026年3月期 (予想)			2026年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上収益	19,385	100.0	▲2.4	19,857	100.0	18.2	15,874	100.0	16,803	100.0
売上総利益	3,086	15.9	0.1	3,083	15.5	12.6	2,762	17.4	2,738	16.3
営業利益	1,126	5.8	6.7	1,055	5.3	49.7	1,223	7.7	705	4.2
親会社の所有者に 帰属する 当期(四半期)利益	645	3.3	7.7	599	3.0	75.4	730	4.6	342	2.0
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	46円07銭			42円83銭			52円20銭		24円43銭	
1株当たり配当金	21円43銭			00円00銭			—		00円00銭	

- (注) 1. 当社は、2024年3月期より国際会計基準(IFRS)により連結財務諸表を作成しております。
 2. 2025年3月期(実績)、2026年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2026年3月期(予想)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2027年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2025年11月10日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。上記では、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。

【ご参考】

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連業務を含む場合と除いた場合について、2026年3月期予想及び2027年3月期予想値は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

項目	決算期	2027年3月期		2026年3月期	
		予想	前期比	予想	前期比
売上収益	19,385	19,385	▲2.4	19,857	18.2
売上収益（大阪・関西万博を除く）			5.3	18,404	9.5
売上総利益	3,086	3,086	0.1	3,083	12.6
売上総利益（大阪・関西万博を除く）			7.1	2,883	5.3
営業利益	1,126	1,126	6.7	1,055	49.7
営業利益（大阪・関西万博を除く）			31.6	856	21.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	645	645	7.7	599	75.4
親会社の所有者に帰属する当期利益 （大阪・関西万博を除く）			37.4	470	37.3

【2026年3月期及び2027年3月期の業績予想の前提条件】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（ヒトトヒト(株)、ヒトトヒトキャリアライズ(株)、(株)エース警備保障、(株)エースガード、(株)ノティオ）の計6社で構成されております。

当社は「あらゆる時代において、人が人間性を最大限に発揮できる機会を作り続けること。」をVisionのもと、「人と人を、人がやるべき仕事でつなぐ」ことをMissionとする人財サービス事業の持株会社として、当社グループの経営戦略立案及び子会社の経営全般における指導／管理を行い、連結子会社各社は事業子会社としてスポーツ施設の警備・清掃・整理案内・グラウンド整備、スポーツイベントの企画・運営、オフィスビルや商業施設・工事現場の警備・清掃・受付、企業への人材派遣、及び商品・サービス販売支援等の事業を行っております。

当社グループは人財サービス事業の単一セグメントとなりますが、イベントマネジメント、ビルマネジメント、人財サポートの3つの分野を主要な事業としております。

それぞれの事業の特徴は以下のとおりです。

セグメント	人財サービス		
サービス形態の名称	イベントマネジメント事業	ビルマネジメント事業	人財サポート事業
事業内容	野球やゴルフ等スポーツイベントの準備・運営・警備・清掃等の業務	商業施設、オフィスビルの施設管理・警備・清掃等の業務	モバイルサービス等の販売企画・店舗運営、及び顧客サポート業務の受託・人材派遣
事業の展開方針	既存のプロ野球、ゴルフ等の業務はスイッチングの可能性は低いため、それらを守りつつ、バスケットボールなど新しくプロ化が進む競技の開拓を進めることに加え、全国で計画される専用アリーナの施設管理や競技運営業務の受託を目指す	既存施設の業務はスイッチングの可能性は低いため、それらを守りつつ、全国の拠点網を活かして新規顧客や既存顧客の新規オフィスビルや新規商業施設、新規工事現場における警備・清掃業務の獲得を目指す	広告代理店や通信キャリアとの連携を深めて幅広い商品・サービスに関する企画・運営を行うことに加え、安定した収益が見込める顧客サポート業務であるコールセンター受託や人材派遣の拡大を目指す
主に担当する子会社	ヒトトヒト(株)	ヒトトヒト(株) (株)エース警備保障 (株)エースガード	ヒトトヒト キャリアライズ(株)

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、企業収益の回復に伴い賃金の上昇等の雇用環境の改善、インバウンド消費の拡大など、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の高止まりやアメリカの政策動向への懸念、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

人財サービス業界におきましては、需要は引き続き安定的であるものの、少子高齢化による労働力不足により、人材確保が厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き、厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況下で当社グループは球場や商業施設等の魅力ある職場での雇用を促進し、「人財」の確保と供給力の向上に努めてまいりました。また人材不足に悩む商業施設、通信業界等の業務に加え、各種スポーツのプロ化や専用アリーナ建設に関連する業務の獲得を進めました。

当社グループの各事業において、イベントマネジメント事業はプロ野球関連業務に加えて新規プロスポーツチームにおける業務、及びBリーグを中心に進展する専用アリーナの施設管理業務の獲得を、ビルマネジメント事業は新設商業施設の受注や他社で人手不足となった施設の受注、及びグループ会社間の相互の顧客への営業による新規獲得を進め、加えて2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における警備業務等の受託による収益を計上することができました。また人財サポート事業は人材派遣事業の継続的増加に加え、グループのアルバイト人財を活用できるセールスプロモーションや店舗運営事業の拡大を目指して広告代理店等との連携を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの2026年3月期の業績予想は、売上収益19,857百万円（前期比18.2%増）、売上総利益3,083百万円（前期比12.6%増）、営業利益1,055百万円（前期比49.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益599百万円（前期比75.4%増）を見込んでおります。

2027年3月期においては、ビルマネジメント事業における大阪・関西万博の一時的収益はなくなるものの、2026年3月期に引き続きイベントマネジメント事業におけるプロスポーツチームの試合運営業務やアリーナの施設管理業務の獲得、ビルマネジメント事業における大型商業施設や工事現場等での警備業務の獲得、人財サポート事業における人材派遣、セールスプロモーション、店舗運営業務の獲得にそれぞれ取り組んでいく予定であります。

以上の結果、当社グループの2027年3月期の業績予想は、売上収益19,385百万円（前期比2.4%減）、売上総利益3,086百万円（前期比0.1%増）、営業利益1,126百万円（前期比6.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益645百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

なお、2027年3月期末時点の株主に対して300百万円の配当を実施する予定であります。配当については業績の変動を考慮しながらではありますが、2028年3月期以降も総還元性向30%以上または年間300百万円を下限として継続する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

本資料に記載の2026年3月期の業績予想数値は、2025年10月までの実績値に2025年11月以降の予想数値を合算して算出した数値になっております。

計画策定については各部門における顧客毎の売上見込の積み上げと、売上原価・販管費の積み上げを経て算出しております。

なお、当社グループの収益は、プロ野球やプロゴルフなどプロスポーツ関連業務の売上比率が高いことから、プロ野球とプロゴルフのシーズン最盛期である第1四半期及び第2四半期の売上収益が大きく、試合数が減少する第3四半期とオフシーズンに重なる第4四半期にかけて売上収益及び利益が減少する傾向にあります。

加えて2026年3月期第4四半期連結会計期間には、来期に向けた先行投資として警備備品の購入や従業員の前倒し採用を行う計画であり、一時的な費用が増加する見通しです。

それらの影響により、2026年3月期通期の営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、第3四半期連結累計期間の利益よりも減少する見通しです。

（1）売上収益

当社の営業計画は「市場環境及び当社の過去の成長率を踏まえた全社方針」「各事業の販売計

画の積み上げ」の2つの観点から妥当性を確認し計画策定を行っております。

顧客との契約や口頭同意の内容を踏まえ確度高く予測できる売上収益に加え、過年度における新規顧客からの売上高実績から予測できる新規の売上収益獲得により構成されております。単年度の売上収益で見ると既存顧客からの割合が大半を占めているため、新規顧客による売上収益の獲得インパクトは決して高くありませんが、継続して取引金額を拡大していくことで、翌期以降の収益基盤となり、継続的な売上成長を実現するための重要な要素となっております。

当社の事業は人財サービス事業の単一セグメントではありますが、売上収益についてはイベントマネジメント、ビルマネジメント、人財サポートのサービス形態別に説明いたします。

2026年3月期のイベントマネジメント事業においては、プロ野球の試合数増加（クライマックスシリーズ、日本シリーズ等）や、MUFG スタジアム（国立競技場）の清掃業務、Bリーグチーム（ライジングゼファー福岡）の試合運營業務、ゴルフの新規ツアー運營業務等の獲得により、売上収益は4,653百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

2026年3月期のビルマネジメント事業においては、新規案件（IGアリーナ、三井アウトレットパーク岡崎等）や商業施設警備の臨時業務、アリーナ清掃体制の増員、臨時工事案件の受注に加え、当連結会計年度においては大阪・関西万博の警備業務を受注したことから売上収益が大きく伸長し、売上収益は11,340百万円（前期比21.0%増、うち大阪・関西万博関連の売上収益1,452百万円）を見込んでおります。

2026年3月期の人財サポート事業においては、楽天モバイル店舗運営受託件数の拡大や大型臨時プロモーション業務、新規・臨時イベント業務等の受注により順調に推移し、売上収益は3,678百万円（前期比39.8%増）を見込んでおります。

また、2026年3月期のその他事業は上記事業に付随する工事手配や企業の展示会設營業務等を行っていますが、2025年3月期に受注した大規模な展示会に伴う設營業務が2026年3月期は展示会が開催されず受注できなかったことから、売上収益は185百万円（前期比42.5%減）を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期における当社グループの売上収益は19,857百万円（前期比18.2%増、うち大阪・関西万博関連の売上収益1,452百万円）を見込んでおります。

また2027年3月期のイベントマネジメント事業においては、JリーグやBリーグ、新興プロスポーツリーグにおける試合運營業務の拡大により、売上収益は4,752百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

2027年3月期のビルマネジメント事業においては、大阪・関西万博の一時的収益はなくなるものの、新たな大型施設警備業務や工事現場警備業務の獲得により、売上収益は10,293百万円（前期比9.2%減、大阪・関西万博を除いた前期比4.1%増）を見込んでおります。

2027年3月期の人財サポート事業においては、楽天モバイル店舗運営受託件数の拡大や大型プロモーション業務の受注により、売上収益は4,048百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

2027年3月期のその他事業は、大規模展示会の復活による設營業務の受注により、売上収益は291百万円（前期比56.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、2027年3月期における当社グループの売上収益は19,385百万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価については主に労務費、外注費により構成されます。

労務費は無期雇用社員の固定的給与と有期雇用社員の労務時間に応じた変動給与を合算した費用であり、外注費は直雇用社員で賄いきれない分量の業務や遠隔地の業務において協力会社に委託する費用です。労務費及び外注費はいずれも業務の繁忙によって変動します。

(1) 売上収益に記載のとおり既存顧客からの売上収益が大半を占めていますが、季節ごとの変動や臨時業務の発生においては有期雇用社員の労務時間増加や協力会社への業務委託が発生し、売上原価が増加する要因となります。特に2026年3月期においては、大阪・関西万博の警備業務に従事する警備員の多くを協力会社への業務委託で賄ったことから売上原価に占める外注費の割合が高くなりましたが、適正な利潤は確保できたため売上総利益増加の要因となっております。

以上の結果、2026年3月期における当社グループの売上原価は16,774百万円(前期比19.3%増)、売上総利益は、2026年3月期3,083百万円(前期比12.6%増、うち大阪・関西万博関連の売上総利益200百万円)を見込んでおります。

また2027年3月期においては大阪・関西万博による一時的影響が無くなることで外注費が減少し、売上原価は16,298百万円(前期比2.8%減)、売上総利益は3,086百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用、営業利益

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、役員報酬、人件費、減価償却費及び償却費、並びにその他の経費で構成されております。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針として支給しております。人件費については売上費用にあたらぬ管理職、営業職及び事務職社員の給与及び賞与で構成されています。また減価償却費は使用権資産、固定資産、ソフトウェアにより、償却費は過去のM&Aで発生した無形資産(顧客関連資産)により、それぞれ発生します。

2026年3月期においては、上場準備に伴う支払手数料等の諸費用が発生したものの、顧客関連資産の償却が2025年8月で完了したため償却費は前連結会計年度と比較して減少しております。なお当社はIFRS(国際会計基準)を採用しており、のれんの定期償却は行わないため、のれん償却費は含まれておりません。

以上の結果、2026年3月期における当社グループの販売費及び一般管理費は2,056百万円(前期比0.2%減)、その他収益は44百万円(前期比17.3%減)、その他費用は14百万円(前期比43.7%減)、営業利益は1,055百万円(前期比49.7%増、うち大阪・関西万博関連の営業利益199百万円)を見込んでおります。

また2027年3月期においては、上場準備に伴う支払手数料と顧客関連資産償却費が無くなること等により、販売費及び一般管理費は1,996百万円(前期比2.9%減)、その他収益は50百万円(前期比12.7%増)、その他費用は13百万円(前期比9.1%減)、営業利益は1,126百万円(前

期比 6.7%増) を見込んでおります。

(4) 金融収益及び金融費用、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

2026年3月期における当社グループの金融収益は2百万円(前期比1.6%増)、金融費用は支払利息等により141百万円(前期比29.1%減)、税引前当期利益は916百万円(前期比80.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は599百万円(前期比75.4%増、うち大阪・関西万博関連の当期利益130百万円)を見込んでおります。

また2027年3月期においては、借入金の約定返済に伴い支払利息が減少することで、金融収益は2百万円(前期比0.2%減)、金融費用は支払利息等により127百万円(前期比9.7%減)、税引前当期利益は1,001百万円(前期比9.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は645百万円(前期比7.7%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月7日
東

上場会社名 ヒトヒトホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 549A URL <https://hitotohito-hd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)松本 哲裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼グループCFO (氏名)八木 由治 (TEL)03(5410)3055
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,874	21.7	1,223	53.8	1,122	65.8	730	65.8	730	65.8	739	67.1
2025年3月期第3四半期	13,048	—	795	—	676	—	440	—	440	—	442	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	52.20	50.70
2025年3月期第3四半期	31.48	31.28

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期については要約四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,608	2,963	2,963	25.5
2025年3月期	11,180	2,223	2,223	19.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,857	18.2	1,055	49.7	916	80.4	599	75.4	599	75.4	42.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名)ー、除外 一社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	14,000,000株	2025年3月期	14,000,000株
2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期3Q	14,000,000株	2025年3月期3Q	14,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数 (普通株式) は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費などの内需が底堅く推移しておりますが、米国関税政策の影響で外需は力強さを欠いており、景気は足踏み状態が続いております。また、海外経済も、米国関税政策の影響は一時の過度な懸念から和らいではいるものの、今後、貿易摩擦の再燃による景気への下振れ影響などの地政学リスクもあり、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような中、当社グループは、プロスポーツ等多くの顧客が来場するイベントの準備から運営、撤収までの業務を提供するイベントマネジメント事業、商業施設を中心とした警備、設備保守、清掃、環境衛生といった業務を提供するビルマネジメント事業、商品販売支援や人材派遣、コールセンター業務などを提供する人財サポート事業を展開してまいりました。

イベントマネジメント事業においては、プロバスケットボールリーグ（Bリーグ）チームの受注増に加え、大規模多目的スタジアムにおける定期業務の受注等により、前年同期比で売上高が増加しました。

ビルマネジメント事業においては、前連結会計年度に受注した大型商業施設業務等の通期寄与に加えて、当四半期連結累計期間にも新たに大型商業施設業務や大型臨時警備業務を受注するなど、前年同期比で売上高が増加しました。

人財サポート事業においては、店舗運営業務の拡大や大型臨時イベント業務の受注などにより、前年同期比で売上高は増加しました。

以上の結果、当四半期連結累計期間の売上収益は15,874百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は1,223百万円（前年同期比53.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は730百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期連結会計期間末における当社の連結財政状態は以下のとおりです。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し427百万円増加し、11,608百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加561百万円、営業債権及びその他の債権の増加105百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し311百万円減少し、8,645百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加210百万円、未払法人所得税の増加187百万円、借入金の減少730百万円であります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末と比較し739百万円増加し、2,963百万円（前連結会計年度末比33.2%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加730百万円であります。

また、当四半期連結累計期間における当社のキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物の変動状況は以下のとおりであり、前連結会計年度末と比較し561百万円増加して2,056百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、1,525百万円となりました。その主な増加要因は、税引前四半期利益1,122百万円、減価償却費及び償却費233百万円、営業債務及びその他の債務の増加額209百万円、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加額106百万円、法人所得税の支払額182百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、11百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形資産の取得による支出9百万円、その他の金融資産の売却による収入14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、952百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出240百万円、利息の支払による支出80百万円、リース負債の返済による支出130百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営、金利の動向等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,495	2,056
営業債権及びその他の債権	1,783	1,889
その他の流動資産	160	106
流動資産合計	3,439	4,052
非流動資産		
有形固定資産	148	142
使用権資産	984	873
のれん	5,951	5,951
無形資産	108	41
その他の金融資産	212	214
繰延税金資産	323	319
その他の非流動資産	11	12
非流動資産合計	7,740	7,555
資産合計	11,180	11,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	526	736
借入金	1,266	768
未払費用	778	841
未払法人所得税	103	291
未払有給休暇	249	273
リース負債	174	173
その他の流動負債	494	533
流動負債合計	3,592	3,618
非流動負債		
借入金	4,338	4,107
リース負債	817	710
引当金	66	66
その他の非流動負債	141	142
非流動負債合計	5,363	5,026
負債合計	8,956	8,645
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	△543	187
その他の資本の構成要素	10	18
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,223	2,963
資本合計	2,223	2,963
負債及び資本合計	11,180	11,608

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	13,048	15,874
売上原価	△10,744	△13,112
売上総利益	2,304	2,762
販売費及び一般管理費	△1,528	△1,563
その他の収益	36	38
その他の費用	△17	△14
営業利益	795	1,223
金融収益	0	2
金融費用	△118	△102
税引前四半期利益	676	1,122
法人所得税費用	△236	△391
四半期利益	440	730
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	440	730
四半期利益	440	730
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.48	52.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.28	50.70

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	440	730
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1	8
項目合計	1	8
その他の包括利益合計	1	8
四半期包括利益	442	739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	442	739
四半期包括利益	442	739

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
				株式報酬	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計		
2024年4月1日残高	100	2,656	△885	1	6	8	1,879	1,879
四半期利益	—	—	440	—	—	—	440	440
その他の包括利益	—	—	—	—	1	1	1	1
四半期包括利益	—	—	440	—	1	1	442	442
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	0	0
所有者との取引額等合計	—	—	—	0	—	0	0	0
2024年12月31日残高	100	2,656	△444	2	8	10	2,322	2,322

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
				株式報酬	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計		
2025年4月1日残高	100	2,656	△543	2	7	10	2,223	2,223
四半期利益	—	—	730	—	—	—	730	730
その他の包括利益	—	—	—	—	8	8	8	8
四半期包括利益	—	—	730	—	8	8	739	739
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年12月31日残高	100	2,656	187	2	16	18	2,963	2,963

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	676	1,122
減価償却費及び償却費	281	233
固定資産処分損益	△2	—
金融収益及び金融費用	118	100
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△196	△106
未払賞与の増減額(△は減少)	△73	△5
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2	209
その他	△109	155
小計	697	1,708
未払賃金の支払額	△201	—
法人所得税の支払額	△217	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	279	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△14
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形資産の取得による支出	△21	△9
敷金保証金の差入による支出	△3	—
敷金保証金の回収による収入	0	—
その他の金融資産の取得による支出	△2	△3
その他の金融資産の売却による収入	—	14
保険積立金の積立による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	0	3
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△500
長期借入金の借入による収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△253	△240
リース負債の返済による支出	△127	△130
利息の支払額	△68	△80
融資関連手数料の支払額	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438	561
現金及び現金同等物の期首残高	1,951	1,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,512	2,056

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは人財サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	440	730
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	14,000,000	14,000,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.48	52.20
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権(株)	85,750	416,105
希薄化効果の影響調整後の期中平均株式数(株)	14,085,750	14,416,105
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.28	50.70

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。